

平成26年度 大阪府茨木市 財務書類4表



大阪府茨木市 企画財政部財政課

はじめに

茨木市では、より一層の財政情報の透明性の向上と市民の皆さんへの説明責任を果たすため、平成 20 年度決算から国より示された方法により連結財務書類 4 表を作成しています。

本市を含め地方公共団体の会計は現金主義・単式簿記が採用されています。この方法は、お金の出入りを記録するもので、資金の管理が適切に行われているか、議会で議決された予算に基づいて予算執行されているかなどが明確となりますが、土地・建物などの資産及び市債残高などの負債のストック情報、現金支出で表れない減価償却費や今後の退職金支払いに必要な額、経常的な行政サービスにかかったコスト及び受益者負担でどの程度賄われたかといった情報がわかりません。

それらの課題を補完するため、本市では平成 14 年度決算から発生主義・複式簿記の企業会計手法を導入した総務省方式という方法で、普通会計の貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してきました。これにより、本市の資産・負債情報や、行政コストがわかるようになりましたが、この方法は基本的に現金主義・単式簿記での市の決算データを組み替えたものとなるので、資産の実態や将来負担の情報が見込まれていないなどの課題もありました。

このような中、平成 18 年 5 月に総務省から出された「新地方公会計制度研究会報告書」で純資産変動計算書と資金収支計算書の 2 表と退職手当等引当金などの今までの総務省方式ではなかった項目が追加された財務書類 2 表が提示されました。

これを受け、本市においても平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルで財務書類 2 表を作成しました。また、これまでは普通会計のみでしたが、特別会計や第 3 セクター等を含めた連結ベースでの作成も行いました。これらにより、より多くの財務情報を把握、開示することができました。

今後も、市の財政情報をよりわかりやすくお伝えしていきたいと考えておりますので、引き続き本市の財政運営へのご理解及びご協力をお願いします。

《 目 次 》

	ページ
1 普通会計財務書類4表の概要	1 ～ 5
2 連結財務書類4表の概要	6 ～ 10
3 普通会計財務書類4表（貸借対照表）	11 ～ 18
4 普通会計財務書類4表（行政コスト計算書）	19 ～ 24
5 普通会計財務書類4表（純資産変動計算書）	25 ～ 29
6 普通会計財務書類4表（資金収支計算書）	30 ～ 36
7 普通会計財務書類4表分析	37 ～ 41
8 連結財務書類4表	42 ～ 55

普通会計財務書類4表の概要

■普通会計財務書類4表の作成基準

〔財務書類の作成モデル〕

総務省方式改訂モデル

〔財務書類〕

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

〔対象とする会計〕

普通会計 ※普通会計とは…地方公共団体ごとに会計の範囲等が異なっていることから、統一基準で整理して比較できるようにした決算統計上の区分。本市の場合、一般会計から駐車場会計や介護サービス会計等を除外したことになります。

〔対象年度〕

平成26年度とし、平成27年3月31日を作成基準日としています。
なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

〔作成基礎データ〕

昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。
なお、決算統計で把握できない数値については、決算書等から別途算定しています。

〔有形固定資産〕

取得原価に基づいて計上しています。
昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体補助金除く）を集約し、減価償却計算を行った後の額を計上しています。

〔売却可能資産〕

平成27年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

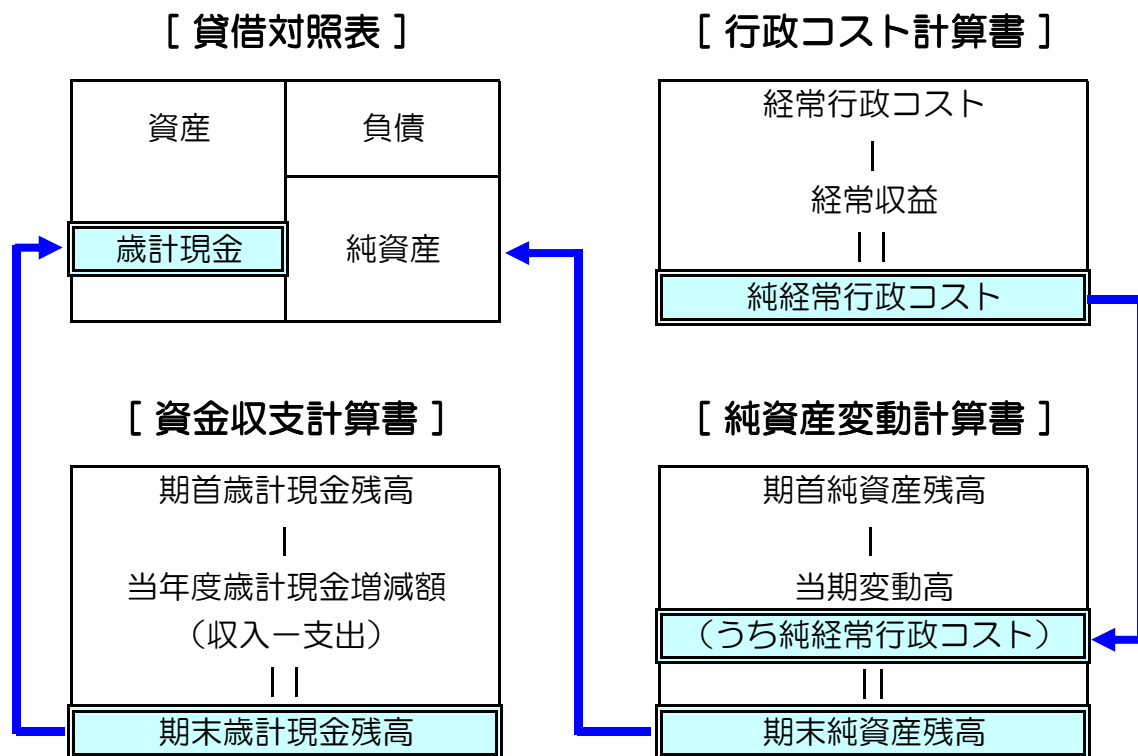
〔回収不能見込額〕

収入未済額のうち、時効等の理由で回収が困難であると見込まれる額を計上しています。なお、回収不能見込額の算定方法は、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去5年間の平均の率を用いて算出した額を計上しています。

〔退職手当引当金〕

年度末において、在職する全職員が普通退職した場合の必要額を計上しています。（健全化判断比率での算定方法と同一です。）

■財務書類4表



[貸借対照表]

年度末における、資産・負債等（ストック情報）を表しています。
表の左側で市に資産がどれくらいあるのかを示し、右側ではその資産をどのようなお金（税金、借金、国や府からの補助金など）を使って調達したかを示しています。

[行政コスト計算書]

各種行政サービス（役所での窓口事務、社会保障給付や補助金の交付など）にどれくらいのコストがかかったのか、またそれらのサービスの対価として使用料・手数料等をどれくらいいただいているかを表しています。

[純資産変動計算書]

1年間で貸借対照表の「純資産」がどのように変動したかを表しています。
純資産とは資産から負債を除いた「市の実質的な資産」であり、行政サービス提供に伴い発生するコストや、税金や地方交付税などの収入により増減します。コストが発生すれば純資産は減少し、収入があれば純資産は増加することになります。

[資金収支計算書]

1年間における貸借対照表の「現金（資金）」の変動を表しています。
経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに分けて分析しています。

■財務書類と決算統計の行政目的別分類対応関係

財務書類の行政目的分類	決算統計の行政目的別分類
生活インフラ・国土保全	土木費
教 育	教育費
福 祉	民生費
環 境 衛 生	衛生費
産 業 振 興	総務費、農林水産業費、労働費、商工費
消 防	消防費
総 務	総務費、その他

■普通会計財務書類4表の概要

貸借対照表(バランスシート)

年度末における資産、負債等の状況（ストック情報）を表しています。

道路・公園等の生活インフラ等が48%、学校施設等の教育が36%と大きな割合

借 方		貸 方	
■資産の部	3,943億円	■負債の部	712億円
1 公共資産	3,733億円	1 固定負債	657億円
有形固定資産	3,733億円	地方債	548億円
2 投資等	132億円	長期未払金	9億円
投資及び出資金	11億円	退職手当引当金	100億円
基金等	110億円	2 流動負債	55億円
長期延滞債権	14億円	翌年度償還予定地方債等	40億円
回収不能見込額	△3億円	翌年度支払予定退職手当	7億円
3 流動資産	78億円	賞与引当金	8億円
財政調整基金	62億円	■純資産の部	3,231億円
歳計現金	12億円	1 公共資産等整備国県補助金等	442億円
未収金	5億円	2 公共資産等整備一般財源等	3,136億円
回収不能見込額	△1億円	3 その他一般財源等	△347億円
資産合計	3,943億円	負債および純資産合計	3,943億円

資金収支計算書

資金の出入りの情報を、その性質に区分して表しています。

■期首歳計現金残高	18億円
■当年度歳計現金増減額	△6億円
1 経常的収支額	120億円
支出合計	670億円
収入合計	790億円
2 公共資産整備収支額	△49億円
支出合計	110億円
収入合計	61億円
3 投資・財務的収支額	△77億円
支出合計	83億円
収入合計	6億円
■期末歳計現金残高	12億円

マイナスということは将来の財源の使途が347億円既に拘束されています。

↑
臨時財政対策債や退職手当引当金などの資産形成を伴わない負債が原因です。

行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスにかかった費用とその行政サービスの直接の対価である財源を表しています。

■経常行政コスト	775億円
1 人にかかるコスト	128億円
人件費	118億円
退職手当引当金繰入等	2億円
賞与引当金繰入額	8億円
2 物にかかるコスト	229億円
物件費	141億円
維持補修費	11億円
減価償却費	77億円
3 移転支的的なコスト	410億円
社会保障給付	254億円
補助金等	42億円
他会計等への支出額	108億円
他団体への公共資産整備補助金等	6億円
4 その他のコスト	9億円
支払利息	9億円
■経常収益	30億円
1 使用料・手数料	17億円
2 分担金・負担金・寄附金	13億円
■(差引)純経常行政コスト	745億円

目的別では「福祉」
性質別では「社会保障給付」
が生活保護などの経費により
大きな割合となっている。

純資産変動計算書

1年間で純資産がどのように変動したかを表しています。

■期首純資産残高	3,217億円
■当期変動高	14億円
純経常行政コスト	△745億円
その他	759億円
■期末純資産残高	3,231億円

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

連結財務書類4表の概要

■連結財務書類4表の作成基準

〔連結財務書類〕

普通会計（一般会計）のほか、国保や下水道などの特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを行っている法人等を1つの行政サービス実施団体とみなして作成しています。連結することで、市全体の財務状況を表すことができます。

〔財務書類の作成モデル〕

総務省方式改訂モデル

〔財務書類〕

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

〔対象とする会計〕

・普通会計

（公営事業会計）

- ・国民健康保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療事業特別会計
- ・介護保険事業特別会計

（地方三公社）

- ・茨木市土地開発公社

（第3セクター等）

- ・茨木市保健医療センター
- ・茨木市観光協会

（一部事務組合・広域連合）

- ・淀川右岸水防事務組合
- ・大阪府後期高齢者医療広域連合

- ・公共下水道事業特別会計
- ・駐車場会計
- ・水道事業会計

- ・茨木市文化振興財団

- ・大阪府広域水道企業団

〔連結〕

〔地方公共団体〕

普通会計

公営事業会計

地方独立行政法人

地方三公社

第3セクター等

一部事務組合

広域連合

〔対象年度〕

平成26年度とし、平成27年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

〔作成基礎データ〕

昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。

なお、決算統計の対象とならない第3セクター等については各法人の決算書から組み替え処理を行い算定しています。

〔有形固定資産〕

取得原価に基づいて計上しています。

昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体補助金除く）を集約し、減価償却計算を行った後の額を計上しています。

〔売却可能資産〕

平成27年度当初予算において、財産収入として予算措置されている公共資産としています。

〔回収不能見込額〕

長期延滞債権および未収金のうち、時効等の理由で回収が困難であると見込まれる額を計上しています。なお、回収不能見込額の算定方法は、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去5年間の平均の率を用いて算出した額を計上しています。

〔退職手当引当金〕

年度末において、在職する全職員が普通退職した場合の必要額を計上しています。（健全化判断比率での算定方法と同一です。）

〔純計処理〕

連結対象団体内における、繰出金・繰入金や補助金支出・受入などの相殺消去を行っています。

■連結団体の行政目的別分類

連結団体名称	財務書類の行政目的別分類
国民健康保険事業特別会計	福 祉
後期高齢者医療事業特別会計	福 祉
介護保険事業特別会計	福 祉
介護サービス会計	福 祉
公共下水道事業特別会計	生活インフラ・国土保全
駐車場会計	生活インフラ・国土保全
水道事業会計	環 境 衛 生
茨木市土地開発公社	生活インフラ・国土保全
茨木市保健医療センター	環 境 衛 生
茨木市文化振興財団	教 育
茨木市観光協会	産 業 振 興
淀川右岸水防事務組合	消 防
大阪府後期高齢者医療広域連合	福 祉
大阪府広域水道企業団	環 境 衛 生

■連結財務書類 4表の概要

普通会計と比較して
どうなっているか

貸借対照表 (バランスシート)

下水道会計等により生活インフラ等が764億円、
水道会計等により環境衛生が579億円増加

下水道会計・下水道会計等の市債や
土地開発公社の長期借入金で438億円増加

借方		貸方		
■資産の部		5,454億円	■負債の部	1,285億円
1 公共資産		5,086億円	1 固定負債	1,156億円
有形固定資産		5,076億円	地方債等	986億円
無形固定資産		10億円	長期未払金	15億円
2 投資等		173億円	退職手当等引当金	105億円
投資及び出資金		24億円	その他引当金	2億円
基金等		127億円	その他	48億円
長期延滞債権		33億円	2 流動負債	129億円
回収不能見込額		△11億円	翌年度地方債償還予定額	80億円
3 流動資産		195億円	未払金	24億円
資金		160億円	翌年度支払予定退職手当	7億円
未収金		29億円	賞与引当金	9億円
その他		9億円	その他	9億円
回収不能見込額		△3億円	■純資産の部	4,169億円
			1 純資産	4,169億円
資産合計		5,454億円	負債および純資産合計	5,454億円

資金収支計算書

■期首資金残高	147億円
■当年度資金増減額	13億円
1 経常的収支額	163億円
支出合計	1,355億円
収入合計	1,518億円
2 公共資産整備収支額	△56億円
支出合計	151億円
収入合計	95億円
3 投資・財務的収支額	△94億円
支出合計	101億円
収入合計	7億円
■期末資金残高	160億円

行政コスト計算書

■経常行政コスト	1,496億円
1 人にかかるコスト	140億円
人件費	130億円
退職手当等引当金繰入等	2億円
賞与引当金繰入額	8億円
2 物にかかるコスト	306億円
物件費	163億円
維持補修費	14億円
減価償却費	129億円
3 移転支出的なコスト	1,011億円
社会保障給付	868億円
補助金等	137億円
他団体への公共資産整備補助金等	6億円
4 その他のコスト	39億円
支払利息	23億円
回収不能見込上額	4億円
その他行政コスト	12億円
■経常収益	532億円
1 使用料・手数料	17億円
2 分担金・負担金・寄附金	301億円
3 保険料	125億円
4 事業収益	81億円
5 その他特定行政サービス収入	8億円
■(差引)純経常行政コスト	964億円

純資産変動計算書

■期首純資産残高	4,193億円
■当期変動高	△24億円
純経常行政コスト	△964億円
その他	940億円
■期末純資産残高	4,169億円

目的別では国保会計等により福祉が644億円、
水道会計等により環境衛生が43億円増加
性質別では大阪府後期高齢者医療広域連合等
により社会保障給付が614億円と大きく増加

下水道会計、水道会計等の
市債償還により40億円増加

普通會計財務書類4表 (貸借対照表)

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	54,838,548
①生活インフラ・国土保全	178,051,305	(2) 長期未払金	
②教育	134,030,548	①物件の購入等	946,976
③福祉	11,171,481	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	20,564,380	③その他	0
⑤産業振興	2,848,993	長期未払金計	946,976
⑥消防	4,919,340	(3) 退職手当引当金	9,975,764
⑦総務	21,685,987	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	373,272,034	固定負債合計	65,761,288
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	373,272,034		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,976,977
①投資及び出資金	1,093,778	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 5,000	(3) 未払金	67,769
投資及び出資金計	1,088,778	(4) 翌年度支払予定退職手当	695,697
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	761,432
(3) 基金等		流動負債合計	5,501,875
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	10,305,465	負債合計	71,263,163
③土地開発基金	708,671		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	11,014,136		
(4) 長期延滞債権	1,445,418		
(5) 回収不能見込額	△ 326,256		
投資等合計	13,222,076		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,287,740		
②減債基金	0		
③歳計現金	1,161,578		
現金預金計	7,449,318		
(2) 未収金			
①地方税	428,293		
②その他	91,075		
③回収不能見込額	△ 115,846		
未収金計	403,522		
流動資産合計	7,852,840		
資産合計	394,346,950		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	44,165,966
		2 公共資産等整備一般財源等	313,644,614
		3 その他一般財源等	△ 34,724,005
		4 資産評価差額	△ 2,788
		純資産合計	323,083,787
		負債・純資産合計	394,346,950

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	11,367,228 千円
②教育	699,106 千円
③福祉	3,268,345 千円
④環境衛生	123,711 千円
⑤産業振興	346,993 千円
⑥消防	27,398 千円
⑦総務	244,153 千円
計	16,076,934 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	6,325,347 千円
②地方債	507,040 千円
③一般財源等	9,244,547 千円
計	16,076,934 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,864,956 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	7,746,473 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち43,922,310千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 【（翌年度償還予定）地方債・（長期）未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	91,502,325 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	58,815,525 千円	58,815,525 千円	
債務負担行為支出予定額	2,999,447 千円	1,071,316 千円	1,928,131 千円
公営事業地方債負担見込額	19,015,892 千円		19,015,892 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	10,671,461 千円	10,671,461 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	100,665,114 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	17,141,564 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	22,402,545 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	61,121,005 千円		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 9,162,789 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は207,666,496千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は177,423,383千円です。

(平成27年3月31日現在)

※平成27年3月末住民基本台帳人口 278,741人

13

貸借対照表

■貸借対照表とは…

貸借対照表は、年度末における資産や負債等のストック情報を表した財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物、道路、土地などの資産とその資産形成にかかった財源などを表したものです。

貸借対照表は、借方(左側)と貸方(右側)で構成され、「資産＝負債＋純資産」となっており、左右が一致することからバランスシートともいわれます。

[資産の部]

1 公共資産

《有形固定資産》

有形固定資産は行政目的別に区分されており、市がどの分野でどれだけの資産を保有しているかを表しています。有形固定資産総額は 3,733 億円です。道路や公園などの生活インフラ等が全体の 48%を占め、次に学校・社会教育施設等の教育が 36%を占めており、都市基盤整備や教育施設の整備を進めてきたことがわかります。

《売却可能資産》

現在市が売却可能な資産がどれほどあるかを表しています。売却可能資産の範囲については段階的に広げていくこととしており、本市の 26 年度財務書類 4 表においては「N+1 年度予算において財産収入として措置されている公共資産」とし、平成 26 年度は売却可能資産の計上はありません。

2 投資等

《投資及び出資金》

土地開発公社や第 3 セクター等関係団体への出資金・出捐金の現在高であり、茨木市では 15 の会計や団体等に対して出資・出捐を行っています。

《基金等》

決まった目的のために積み立てている「その他特定目的基金」および公用・公共用地等を先行取得することを目的に設置されている「土地開発基金」の年度末残高が計上されています。1 番多いのは衛生処理施設等整備基金で 30 億円、次は、文化施設建設基金で 22 億円となっています。

《長期延滞債権・回収不能見込額》

市の収入（税金や使用料等）で年度末にまだ回収できていないものについて、その状態が1年を超えるもの（平成25年度以前に納付期限が到来したもの）を長期延滞債権として計上しています。

また、長期延滞債権14億円のうち回収することが難しいと見込まれる3億円を回収不能見込額として計上しています。回収不能見込額の算定方法は、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去5年間の平均の率を用いて算出した額を計上しています。今後もさらなる徴収率の向上を図っていきます。

3 流動資産

《財政調整基金》

平成26年度末の財政調整基金の現金残高及びその基金で保有する有価証券の時価を計上しています。

《歳計現金》

年度末に残ったお金（歳入歳出差引額）の12億円を歳計現金として計上しています。

《未収金・回収不能見込額》

市の収入（税金や使用料）で年度末にまだ回収できていないものについて、平成26年度にはじめて納付期限が到来したものを未収金として計上しています。また、未収金5億円のうち1億円を回収不能見込額として計上しています。今後もさらなる徴収率の向上を図っていきます。

[負債の部]

4 固定負債

《地方債》

平成26年度末の市債残高から翌年度償還予定額を差し引いた額を計上しています。前年度に比べ、43億円増加しています。厳しい財政運営のなか、プライマリーバランスを意識するとともに有効な市債発行に努めていきます。

《長期未払金》

債務負担行為で既に物件の引き渡しを受けたもののうち、期末日より 1 年以内の支出予定額を除いた額を計上しています。長期未払金に計上されているのは、立替施行を活用した彩都西小学校及び彩都西中学校の建設費等償還予定額です。市が負担しているその他の債務で、上記の定義に当てはまらないものについては欄外の注記に記載されています。

《退職手当引当金》

年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。算定においては、健全化判断比率の将来負担比率と同一の方法をとっています。退職手当引当金は将来必要となる経費を見込むものであり、中長期的な財政運営を考える際にはこのような経費も考慮しなければなりません。

5 流動負債

《翌年度償還予定地方債》

翌年度（平成 27 年度）の市債の元金償還予定額が計上されています。義務的な経費である公債費は、財政の硬直化を防ぐためにも抑制に努めていかなければなりません。

《翌年度支払予定退職手当》

翌年度の退職手当の支給予定額です。退職のピークを迎え、今後は少数精鋭主義のもと市民サービスの向上に努めていきます。

《賞与引当金》

平成 27 年度の 6 月に支払われる賞与は、平成 26 年 12 月～平成 26 年 5 月の給料の後払いの性質を持つことから、支払い自体は翌年度になるものの、12 月～3 月分については平成 26 年度のコストとして考えるべきだとして、この 4 ヶ月分を引当金計上しています。

[純資産の部]

資産から負債を差し引いた純資産の部は、住民サービスを提供するために保有している資産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額からなります。

6 公共資産等整備国県補助金等

資産計上されている普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び府支出金の累計額から償却額を除いた額を計上しています。

7 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の形成に充てられた一般財源等であり、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金、府支出金、地方債、債務負担行為以外のものが計上されています。

8 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額で、347 億円のマイナスとなっています。

このような状況が発生するのは、臨時財政対策債などの赤字地方債や退職手当引当金のように、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する積立てがなされていないためです。この積立て不足分については将来の市の収入（市税や地方交付税など）により償還していかなければなりません。

〔 注記 〕

- ※1 普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額で減価償却後の額を計上しています。
- ※2 決算時点においてまだ公共資産等を取得していない又はサービスの提供を受けていない場合には、貸借対照表に計上されず注記に計上されます。
- ※3 地方債残高のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額を計上しています。
（注）本市は平成 26 年度は普通交付税交付団体です。
- ※4 健全化判断比率のうちの将来負担比率の算出における数値を計上しています。
- ※5 有形固定資産のうち、土地及び減価償却累計額の合計額を計上しています。

■有形固定資産の行政目的別分類

行政目的別分類	有形固定資産額	構成割合
生活インフラ・国土保全	1,781億円	48%
教 育	1,340億円	36%
福 祉	112億円	3%
環 境 衛 生	206億円	5%
産 業 振 興	28億円	1%
消 防	49億円	1%
総 務	217億円	6%

※各項目は単位未満で四捨五入しています。

■市民1人あたりの貸借対照表

[資産の部]	141万5千円	[負債の部]	25万6千円
1 公共資産	133万9千円	1 固定負債	23万6千円
2 投資等	4万8千円	2 流動負債	2万円
3 流動資産	2万8千円	[純資産の部]	115万9千円
資 産 合 計	141万5千円	負債・純資産合計	141万5千円

※平成27年3月末住民基本台帳人口 278,741人

普通会計財務書類4表 (行政コスト計算書)

行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	11,850,237	15.3%	1,359,891	2,150,154	2,853,052	1,109,840	326,882	1,781,149	1,767,991	501,278			0
	(2)退職手当引当金繰入等	166,217	0.2%	17,874	29,225	42,690	17,309	3,871	27,941	26,028	1,279			0
	(3)賞与引当金繰入額	761,432	1.0%	93,446	122,313	183,415	70,844	18,388	118,700	118,449	35,877			0
	小 計	12,777,886	16.5%	1,471,211	2,301,692	3,079,157	1,197,993	349,141	1,927,790	1,912,468	538,434			0
2	(1)物件費	14,097,381	18.2%	1,287,634	4,161,802	1,585,684	4,112,986	105,780	139,286	2,675,368	28,841			0
	(2)維持補修費	1,035,018	1.3%	389,732	7,733	7,838	611,906	17,078	731	0	0			
	(3)減価償却費	7,733,406	10.0%	2,056,415	2,452,108	500,774	1,673,599	251,090	248,641	550,779				
	小 計	22,865,805	29.5%	3,733,781	6,621,643	2,094,296	6,398,491	373,948	388,658	3,226,147	28,841			0
3	(1)社会保障給付	25,410,762	32.8%		257,096	25,153,666	0							
	(2)補助金等	4,212,982	5.4%	73,324	916,168	1,912,509	390,006	523,604	36,015	348,066	13,290			0
	(3)他会計等への支出額	10,765,053	13.9%	3,473,260	0	7,205,350	83,936	0	2,507	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	571,761	0.7%	28,015	0	460,678	13,822	31,912	27,399	9,935				0
	小 計	40,960,558	52.9%	3,574,599	1,173,264	34,732,203	487,764	555,516	65,921	358,001	13,290			0
4	(1)支払利息	737,410	1.0%									737,410		
	(2)回収不能見込計上額	119,590	0.2%										119,590	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	857,000	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	737,410	119,590	0
経 常 行 政 コ ス ト a		77,461,249		8,779,591	10,096,599	39,905,656	8,084,248	1,278,605	2,382,369	5,496,616	580,565	737,410	119,590	0
(構 成 比 率)				11.3%	13.0%	51.5%	10.4%	1.7%	3.1%	7.1%	0.7%	1.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,657,082		96,662	401,594	277,513	424,469	4,689	1,966	117,528	0	0		0	332,661
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,347,653		13,884	11,838	1,206,416	100,977	0	20	0	0	0		0	14,518
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,004,735		110,546	413,432	1,483,929	525,446	4,689	1,986	117,528	0	0		0	347,179
d/a	3.88%		1.3%	4.1%	3.7%	6.5%	0.4%	0.1%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	74,456,514		8,669,045	9,683,167	38,421,727	7,558,802	1,273,916	2,380,383	5,379,088	580,565	737,410	119,590	0	△ 347,179

行政コスト計算書（市民１人あたり）

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	42,513	15.3%	4,879	7,714	10,235	3,982	1,173	6,390	6,343	1,798	0	0	0
	(2)退職手当引当金繰入等	596	0.2%	64	105	153	62	14	100	93	5	0	0	0
	(3)賞与引当金繰入額	2,732	1.0%	335	439	658	254	66	426	425	129	0	0	0
	小 計	45,841	16.5%	5,278	8,257	11,047	4,298	1,253	6,916	6,861	1,932	0	0	0
2	(1)物件費	50,575	18.2%	4,619	14,931	5,689	14,756	379	500	9,598	103	0	0	0
	(2)維持補修費	3,713	1.3%	1,398	28	28	2,195	61	3	0	0	0	0	0
	(3)減価償却費	27,744	10.0%	7,378	8,797	1,797	6,004	901	892	1,976	0	0	0	0
	小 計	82,032	29.5%	13,395	23,756	7,513	22,955	1,342	1,394	11,574	103	0	0	0
3	(1)社会保障給付	91,163	32.8%	0	922	90,240	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	15,114	5.4%	263	3,287	6,861	1,399	1,878	129	1,249	48	0	0	0
	(3)他会計等への支出額	38,620	13.9%	12,461	0	25,850	301	0	9	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,051	0.7%	101	0	1,653	50	114	98	36	0	0	0	0
	小 計	146,948	52.9%	12,824	4,209	124,604	1,750	1,993	236	1,284	48	0	0	0
4	(1)支払利息	2,646	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,646	0	0
	(2)回収不能見込計上額	429	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	429	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	3,075	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,646	429	0
経 常 行 政 コ ス ト a		277,897		31,497	36,222	143,164	29,003	4,587	8,547	19,719	2,083	2,646	429	0
(構 成 比 率)				11.3%	13.0%	51.5%	10.4%	1.7%	3.1%	7.1%	0.7%	1.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	5,945		347	1,441	996	1,523	17	7	422	0	0	0	0	1,193
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,835		50	42	4,328	362	0	0	0	0	0	0	0	52
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	10,780		397	1,483	5,324	1,885	17	7	422	0	0	0	0	1,246
d/a	3.88%		1.3%	4.1%	3.7%	6.5%	0.4%	0.1%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	267,117		31,101	34,739	137,840	27,118	4,570	8,540	19,298	2,083	2,646	429	0	△ 1,246

※平成27年3月末住民基本台帳人口 278,741人

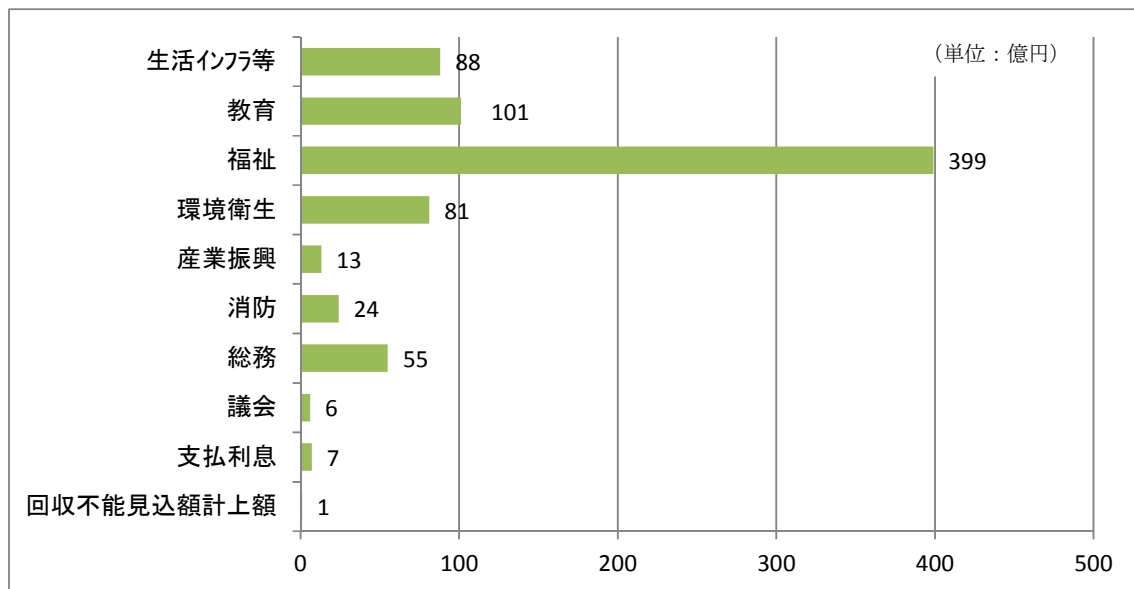
行政コスト計算書

■行政コスト計算書とは…

行政コスト計算書は、1 年間の行政活動のうち資産形成につながらない行政サービスを提供するにあたり、人件費や社会保障給付といったどのような性質の経費がどれほどかかったか、また、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。現金支出を伴わない減価償却費や退職給付費用なども発生主義の観点から当期のコストとして計上しています。

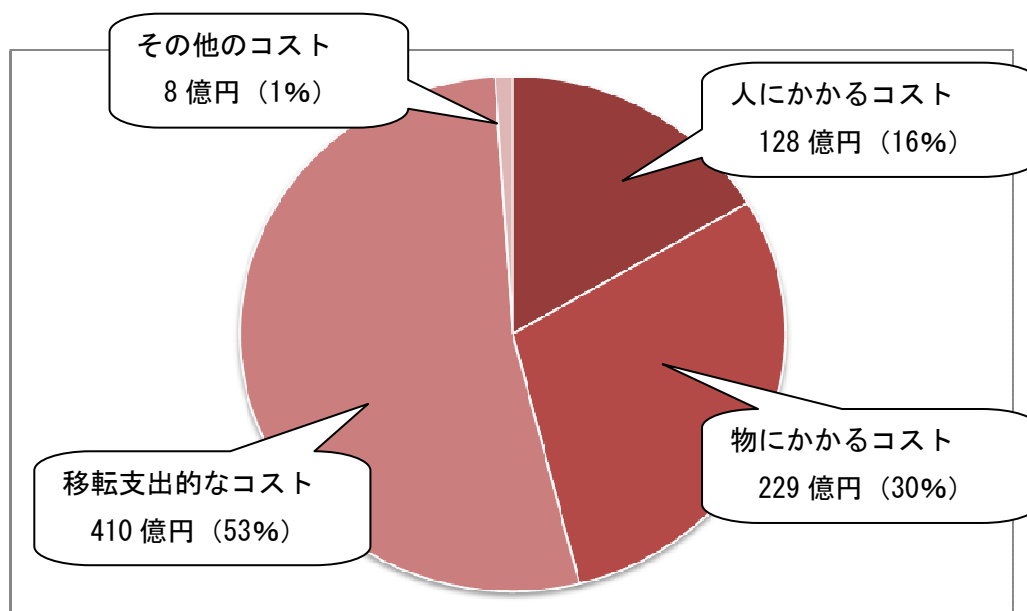
行政コスト計算書は、民間企業などで作成されている損益計算書にあたるものです。民間企業などの損益計算書は1 会計期間の収益と費用を表しどれほど利益（損失）があったかを算出したもので、企業の経営成績を示しています。しかし、市は利益の追求を目的としている企業と異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけ経費がかかっているかなど、行政コストの把握を行うために用います。

〔 目的別行政コスト 〕



目的別では、福祉が 399 億円で 52%を占めています。これは、生活保護費などの社会保障給付が 252 億円と大きな割合が占めていることや、他会計等に対して 72 億円を繰出していることが要因です。

〔 性質別行政コスト 〕



性質別では、移転支出的なコストが 410 億円（53%）、次に物にかかるコストが 229 億円（30%）を占めています。まず、移転支出的なコストについては、生活保護費などの社会保障給付が 254 億円（33%）、他会計等に対する繰出金が 108 億円（14%）と大きな割合を占めています。次に、物にかかるコストでは、物件費が 141 億円（18%）、減価償却費が 77 億円（10%）となっています。

目的別では「福祉」、性質別では「社会保障給付」が 1 番大きな割合を占めていますが、少子高齢化の進展や子育てサービスの充実による社会福祉経費の増加が主な要因です。

行政サービスの向上を図るとともに、そのサービス提供にどれほどのコストがかかっているのかというコスト意識を持つこと、また、受益者負担は適正かを検討していくことが必要になります。

（性質別区分）

- ・人にかかるコスト ： 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
- ・物にかかるコスト ： 物件費、維持補修費、減価償却費
- ・移転支出的なコスト： 社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
- ・その他のコスト ： 支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

■市民１人あたりの行政コスト

《 性質別分類 》

性質別分類	市民１人あたり額
人にかかるコスト	4万6千円
物にかかるコスト	8万2千円
移転支出的なコスト	14万7千円
その他のコスト	3千円
経常行政コスト	27万8千円

※平成27年3月末住民基本台帳人口 278,741人

《 目的別分類 》

目的別分類	市民１人あたり額
生活インフラ等	3万1千円
教育	3万6千円
福祉	14万3千円
環境衛生	2万9千円
産業振興	5千円
消防	9千円
総務	2万円
議会	2千円
支払利息	3千円
経常行政コスト	27万8千円

※平成27年3月末住民基本台帳人口 278,741人

普通会計財務書類4表 (純資産変動計算書)

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	321,667,465	43,382,318	312,856,638	△ 34,566,460	△ 5,031
純経常行政コスト	△ 74,456,514			△ 74,456,514	
一般財源					
地方税	44,474,322			44,474,322	
地方交付税	2,239,655			2,239,655	
その他行政コスト充当財源	6,828,003			6,828,003	
補助金等受入	22,282,748	1,962,387		20,320,361	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 103,309			△ 103,309	
公共資産除売却損益	149,402			149,402	
投資損失	△ 228			△ 228	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
債務免除益	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,836,982	△ 4,836,982	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,602,430	△ 1,602,430	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 803,335	803,335	
減価償却による財源増		△ 1,178,739	△ 6,554,667	7,733,406	
地方債償還等に伴う財源振替			1,706,566	△ 1,706,566	
資産評価替えによる変動額	2,243				2,243
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	323,083,787	44,165,966	313,644,614	△ 34,724,005	△ 2,788

純資産変動計算書(市民一人あたり)

(自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,154,002	155,637	1,122,392	△ 124,009	△ 18
純経常行政コスト	△ 267,118			△ 267,118	
一般財源					
地方税	159,553			159,553	
地方交付税	8,035			8,035	
その他行政コスト充当財源	24,496			24,496	
補助金等受入	79,942	7,040		72,902	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 371			△ 371	
公共資産除売却損益	536			536	
投資損失	△ 1			△ 1	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			17,352	△ 17,352	
公共資産処分による財源増		0	0		0
貸付金・出資金等への財源投入			5,749	△ 5,749	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,882	2,882	
減価償却による財源増		△ 4,229	△ 23,515	27,745	
地方債償還等に伴う財源振替			6,122	△ 6,122	
資産評価替えによる変動額	8				8
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		
期末純資産残高	1,159,082	158,448	1,125,218	△ 124,573	△ 10

※平成27年3月末住民基本台帳人口 278,741人

純資産変動計算書

■純資産変動計算書とは…

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が 1 会計年度でどのように変動したかを表したものです。貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が資産形成を負担してきた部分ですので、1 年間で現在までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

《純経常行政コストと一般財源・補助金等受入》

行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが 745 億円であるのに対し、財源となる一般財源及び補助金等受入の経常収益が 759 億円となっています。したがって、14 億円の財源超過となっています。

《臨時損益》

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や公共資産除売却損益、損失補償等引当金繰入等など臨時的なコスト・収入が計上されています。

《科目振替》

（公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入）

使途が今まで拘束されていなかった一般財源 64 億円が、公共資産の整備や、貸付金、出資金、基金積立等の財源に使用されました。

（貸付金・出資金等の回収等による財源増）

公共資産等の財源として拘束されていた一般財源 8 億円が、貸付金の回収や基金積立からの繰入などにより使途の自由な一般財源となりました。

（減価償却による財源増）

公共資産等の財源として拘束されていた国府補助金や一般財源などが減価償却にともない一般財源となりました。ただし、減価償却費は既に純経常行政コストに含まれているため、実質的には増減はありません。

（地方債償還等に伴う財源振替）

公共資産等の整備の財源として発行した市債の元金償還にともない、公共資産等整備に財源投入したことになります。

（資産評価替えによる変動額）

財政調整基金で保有する時価のある有価証券の評価替などにともない、変動額を計上しました。

以上のような結果、当期変動高は 14 億円の増加となり、期末純資産残高は 3,231 億円となりました。

なお、この期末純資産残高 3,231 億円は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

普通会計財務書類4表 (資金収支計算書)

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	13,293,568
物件費	14,097,381
社会保障給付	25,410,762
補助金等	4,212,982
支払利息	737,410
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,169,460
その他支出	1,138,327
支 出 合 計	67,059,890
地方税	44,394,030
地方交付税	2,239,655
国県補助金等	19,915,581
使用料・手数料	1,662,290
分担金・負担金・寄附金	1,346,362
諸収入	1,470,625
地方債発行額	2,878,100
基金取崩額	280
その他収入	5,069,552
収 入 合 計	78,976,475
経 常 的 収 支 額	11,916,585

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	10,256,438
公共資産整備補助金等支出	571,760
他会計等への建設費充当財源繰出支出	182,149
支 出 合 計	11,010,347
国県補助金等	2,367,167
地方債発行額	3,500,500
基金取崩額	0
その他収入	235,955
収 入 合 計	6,103,622
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,906,725

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	420,200
基金積立額	1,280,020
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,421,915
地方債償還額	4,051,578
長期未払金支払支出	66,727
支 出 合 計	8,240,440
国県補助金等	0
貸付金回収額	420,200
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	149,402
その他収入	7,427
収 入 合 計	577,029
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,663,411

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 653,551
期首歳計現金残高	1,815,129
期末歳計現金残高	1,161,578

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	85,657,126	千円
地方債発行額	△ 6,378,600	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	86,310,677	
地方債元利償還額	4,777,738	
財政調整基金等積立額	475,420	
基礎的財政収支	△ 1,778,993	千円

資金収支計算書(市民1人あたり)

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	47,691
物件費	50,575
社会保障給付	91,163
補助金等	15,114
支払利息	2,646
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	29,308
その他支出	4,084
支 出 合 計	240,581
地方税	159,266
地方交付税	8,035
国県補助金等	71,448
使用料・手数料	5,964
分担金・負担金・寄附金	4,830
諸収入	5,276
地方債発行額	10,325
基金取崩額	1
その他収入	18,187
収 入 合 計	283,333
経 常 的 収 支 額	42,751

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	36,796
公共資産整備補助金等支出	2,051
他会計等への建設費充当財源繰出支出	653
支 出 合 計	39,500
国県補助金等	8,492
地方債発行額	12,558
基金取崩額	0
その他収入	847
収 入 合 計	21,897
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 17,603

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,507
基金積立額	4,592
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	8,689
地方債償還額	14,535
長期未払金支払支出	239
支 出 合 計	29,563
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,507
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	536
その他収入	27
収 入 合 計	2,070
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 27,493

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,345
期首歳計現金残高	6,512
期末歳計現金残高	4,167

※平成27年3月末住民基本台帳人口 278,741人

資金収支計算書

■資金収支計算書とは…

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の流れをみたもので、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の３つの区分に分けることにより、行政活動別の資金収支を表しています。

資金収支計算書は、民間企業等でのキャッシュフロー計算書にあたります。

《経常収支の部》

（経常的支出）

人件費や物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計等への事務費等充当財源繰出など、日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で 670 億円となっています。

（経常的収入）

地方税や国府補助金、使用料・手数料、市債発行額、基金取崩額など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で 790 億円となっています。

この結果、経常的収支額 120 億円が「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の財源不足を補てんしたことになります。

《公共資産整備収支の部》

（支出）

公共資産の整備のための支出や、他団体の資産形成に対しての補助金、他会計等への建設費充当財源繰出支出で 110 億円となっています。

（収入）

公共資産整備支出の財源となった国府補助金や、市債発行額、基金取崩額などで 61 億円となっています。

この結果、49 億円のマイナスとなっていますが、この不足額は、経常的収支額により賄われたことになります。

《投資・財務的収支の部》

（支出）

貸付金や基金積立、他会計等への公債費充当財源繰出支出、市債償還額などで83億円となっています。

（歳入）

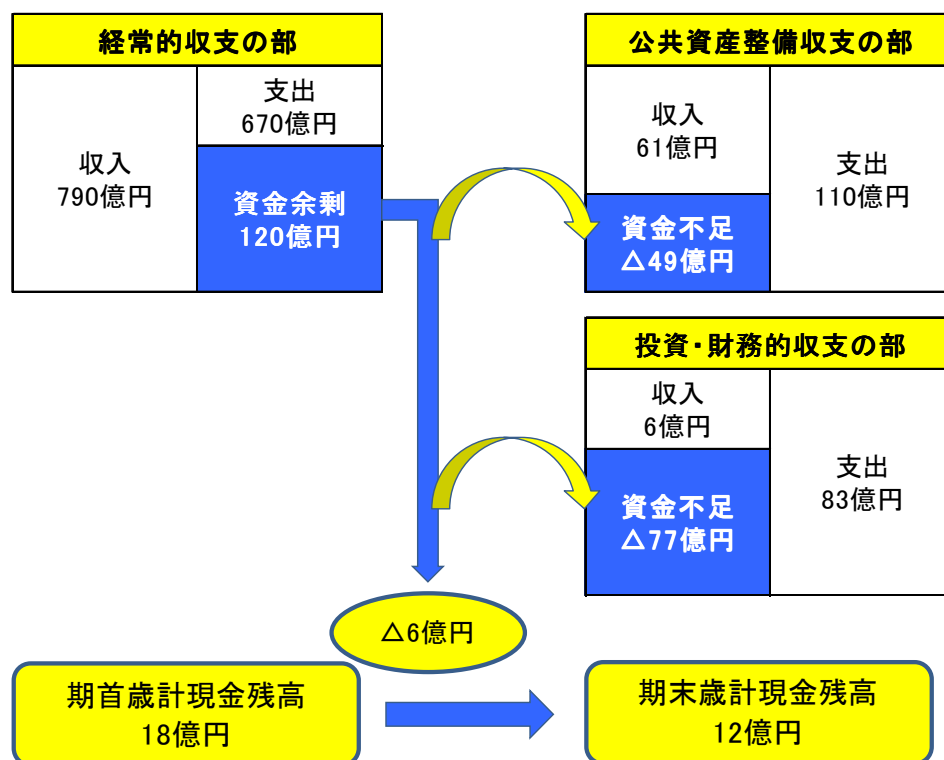
貸付金回収額や公共資産等売却収入などで6億円となっています。

この結果、77億円のマイナスとなっていますが、この不足額は、経常的収支額により賄われたこととなります。

《期末歳計現金残高》

当年度歳計現金増減額は6億円の減となり、期首歳計現金残高18億円から減少した結果、期末歳計現金残高は12億円となりました。

なお、この期末歳計現金残高12億円は貸借対照表の歳計現金と一致します。



■市民1人あたりの資金収支計算書

経常的収支の部	
支 出	24万円
収 入	28万3千円
経常的収支額	4万3千円
公共資産整備収支の部	
支 出	4万円
収 入	2万2千円
公共資産整備収支額	△1万8千円
投資・財務的収支の部	
支 出	2万9千円
収 入	2千円
投資・財務的収支額	△2万7千円

当年度歳計現金増減額	△2千円
期首歳計現金残高	6千円
期末歳計現金残高	4千円

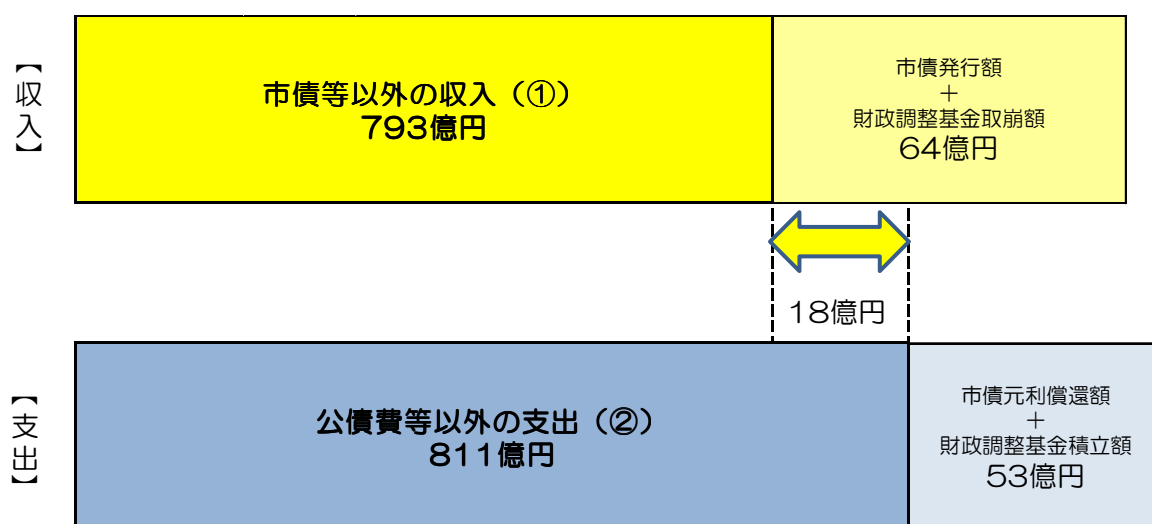
※平成27年3月末住民基本台帳人口 278,741人

■基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、市債（借金）に頼らず税金などで賄われているかを表すものです。

算定の方法は、収入総額から市債発行額と財政調整基金取崩額を引いたものから、支出総額から市債元利償還額と財政調整基金積立額を引いたものの差引額となります。

平成 26 年度は、少子高齢化の進展や子育てサービスの充実により、収入の伸び以上に社会保障給付等が増加したことから、公債費等以外の支出が増加し、18 億円のマイナスとなりました。プライマリーバランスの赤字が続くと、将来世代への負担の先送りへとつながるおそれがあることから、市債（借金）以外の収入で、公債費等を除く歳出を賄うことができるよう、引き続き健全な財政運営に努めます。



[市債等以外の収入…①（793億円）]

（＋）収入総額	857億円
（－）地方債発行額	64億円
（－）財政調整基金等取崩額	0億円

[公債費等以外の支出…②（811億円）]

（－）支出総額	863億円
（－）地方債元利償還額	47億円
（－）財政調整基金等積立額	5億円

基礎的財政収支額（①-②）	△18億円
---------------	-------

普通會計財務書類4表分析

■社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表している公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることで、今までの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債（長期借入金）に着目することで、将来返済しなければならない、将来世代の負担の割合を見ることができます。

公共資産は、今後も引き続き市民サービスに利用されるものですので、現役世代の負担だけで形成されていることが一概によいとは言えませんが、健全な財政運営の視点で見ると、将来世代の負担にたよりすぎているよりも、現世代が既に負担した割合が高い方が今後の財政運営にとって望ましいと考えられます。

（なお、上記の算式に基づく2つの比率の合計は必ずしも100%にはなりません。）

社会資本形成の現世代負担比率（％）			
平成26年度			平成25年度
純資産合計(億円) (A)	公共資産合計(億円) (B)	現世代負担比率 (A)/(B)×100	現世代負担比率
3,231	3,733	86.6%	86.8%

現役世代負担比率の平均的な値は50%～90%の間とされていますので、本市は標準的な割合といえます。

社会資本形成の将来世代負担比率（％）			
平成26年度			平成25年度
地方債残高(億円) (A)	公共資産合計(億円) (B)	将来世代負担比率 (A)/(B)×100	将来世代負担比率
598	3,733	16.0%	15.5%

※地方債残高は、固定負債の「地方債」、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」「未払金」の合計額です。

将来世代負担比率の平均的な値は15%～40%の間とされていますので、本市は標準的な割合といえます。

■歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率			
平成26年度			平成25年度
資産合計 (億円) (A)	歳入総額 (億円) (B)	歳入額対資産比率 (A) / (B)	歳入額対資産比率
3,943	875	4.51	4.49

※資産合計は貸借対照表の数値を使いますが、歳入合計は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

この比率が高いほどインフラ整備が進んでいるといえます。歳入額対資産比率の平均的な値は3.0～7.0とされていますので本市は標準的な値といえます。ただし、歳入総額は景気などの外部要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産合計額は短期間に変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成した資産は減少しません。また、有形固定資産が多いとその維持管理経費もかかる可能性がありますので、現時点の比率の値だけで判断することなく将来を見据え総合的・計画的に整備を進める必要があります。

■資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却の対象となる資産に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、償却資産をつくってから平均してどの程度経過しているのかを、全体として把握することができます。

資産老朽化比率 (%)				
平成26年度				平成25年度
減価償却 累計額 (億円) (A)	有形固定資産合計 (億円) (B)	土地 (億円) (C)	資産老朽化比率 (A) / {(B)-(C)+(A)} ×100	資産老朽化比率
1,774	3,733	2,077	51.7%	50.9%

※(A)～(C)の各数値は、貸借対照表または貸借対照表の注記の数値です。

資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間とされていますので、本市はほぼ標準的な値といえます。今後も市の施設は年々老朽化が進むため、適切な維持管理などを図る必要があります。

■受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料や手数料など行政サービスの提供を受けたり、施設を利用した場合などに徴収される料金等の直接の受益者負担を表しています。

経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかがわかります。

受益者負担比率（％）			
平成26年度			平成25年度
経常収益 （億円）（A）	経常行政コスト （億円）（B）	受益者負担比率（％） (A)/(B)×100	受益者負担比率（％）
30	775	3.9%	4.9%

受益者負担比率の平均的な値は2％～8％の間とされていますので、本市は標準的な値といえます。また、行政目的別分類では、生活インフラ等が1番比率が高く、次に環境衛生、福祉となっています。

■行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、また、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかを見ることができます。

ただし、行政目的ごとの行政サービスの内容により比率はかなりばらつきます。

行政コスト対公共資産比率（％）			
平成26年度			平成25年度
経常行政コスト （億円）（A）	公共資産 （億円）（B）	行政コスト対 公共資産比率 (A)/(B)×100	行政コスト対 公共資産比率
775	3,733	20.8%	19.6%

※経常行政コストは行政コスト計算書、公共資産は貸借対照表の数値です。

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、全体では10％～30％の間とされていますので、本市は標準的な値といえます。

行政目的別分類では、福祉が非常に高い数値となりました。これは、福祉分野での行政サービスが、生活保護費など扶助費とよばれる社会保障給付が中心で、公共資産によらない行政サービスを行っているためです。

■行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負債が増加したことを表しています。また、比率の値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

行政コスト対税収等比率（％）				
平成26年度				平成25年度
純経常行政コスト （億円）（A）	一般財源 （億円）（B）	補助金等受入 （億円）（C）	行政コスト対 税収等比率 $(A)/((B)+(C)) \times 100$	行政コスト 対税収等 比率
745	535	203	100.9%	96.1%

※純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入（その他一般財源等の列）
は純資産変動計算書の数値です。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は90%～110%の間とされていますので、本市は標準的な値といえます。また、100.9%と100%を上回っているため、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負債が増加したことになります。

連結財務書類4表

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	254,459,107	①普通会計地方債	54,838,548
②教育	134,033,878	②公営事業地方債	43,063,100
③福祉	11,171,481	地方公共団体計	97,901,648
④環境衛生	78,439,182	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,848,993	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	4,919,998	②地方三公社長期借入金	708,672
⑦総務	21,686,151	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	708,672
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,507,997
有形固定資産計	507,558,790	(4) 引当金	10,671,352
(2) 無形固定資産	1,050,184	(うち退職手当等引当金)	10,467,913
(3) 売却可能資産	3,044	(うちその他の引当金)	203,439
公共資産合計	508,612,018	(5) その他	4,809,792
		固定負債合計	115,599,461
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2,360,628	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	1,005	①地方公共団体	7,970,344
(3) 基金等	12,667,505	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	3,349,070	翌年度償還予定額計	7,970,344
(5) その他	508	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,132,649	(3) 未払金	2,394,271
投資等合計	17,246,067	(4) 翌年度支払予定退職手当	744,483
		(5) 賞与引当金	848,498
3 流動資産		(6) その他	938,783
(1) 資金	15,953,590	流動負債合計	12,896,379
(2) 未収金	2,941,904		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	128,495,840
(4) その他	903,455		
(5) 回収不能見込額	△ 281,343	[純資産の部]	
流動資産合計	19,517,606		
4 繰延勘定	22		
		純 資 産 合 計	416,879,871
資 産 合 計	545,375,713	負債及び純資産合計	545,375,711

連結貸借対照表(市民1人あたり)

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	912,887	①普通会計地方債	196,738
②教育	480,855	②公営事業地方債	154,491
③福祉	40,078	地方公共団体計	351,229
④環境衛生	281,405	(2) 関係団体	
⑤産業振興	10,221	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	17,651	②地方三公社長期借入金	2,542
⑦総務	77,800	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,542
⑨その他	0	(3) 長期未払金	5,410
有形固定資産計	1,820,897	(4) 引当金	38,284
(2) 無形固定資産	3,768	(うち退職手当等引当金)	37,554
(3) 売却可能資産	11	(うちその他の引当金)	730
公共資産合計	1,824,676	(5) その他	17,255
		固定負債合計	414,720
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	8,469	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	4	①地方公共団体	28,594
(3) 基金等	45,445	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	12,015	翌年度償還予定額計	28,594
(5) その他	2	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 4,063	(3) 未払金	8,590
投資等合計	61,872	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,671
		(5) 賞与引当金	3,044
3 流動資産		(6) その他	3,368
(1) 資金	57,234	流動負債合計	46,267
(2) 未収金	10,554		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	460,987
(4) その他	3,241		
(5) 回収不能見込額	△ 1,009	[純資産の部]	
流動資産合計	70,020		
4 繰延勘定	0		
		純 資 産 合 計	1,495,581
資 産 合 計	1,956,568	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,956,568

※平成27年3月末住民基本台帳人口 278,741人

連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	12,961,578	8.7%	1,483,279	2,219,474	3,246,778	1,623,030	337,931	1,781,817	1,767,991	501,278			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	231,049	0.2%	17,874	31,495	42,690	79,835	3,871	27,977	26,028	1,279			0
	(3)賞与引当金繰入額	831,251	0.6%	93,446	125,539	204,477	116,019	18,731	118,713	118,449	35,877			0
	小 計	14,023,878	9.4%	1,594,599	2,376,508	3,493,945	1,818,884	360,533	1,928,507	1,912,468	538,434			0
2	(1)物件費	16,328,907	10.9%	1,654,200	4,424,469	2,570,824	4,930,979	117,824	139,588	2,462,182	28,841			0
	(2)維持補修費	1,352,582	0.9%	508,099	19,221	7,838	799,397	17,176	851	0	0			
	(3)減価償却費	12,945,715	8.7%	4,853,000	2,460,393	500,777	4,080,920	251,090	248,756	550,779	0			
	小 計	30,627,204	20.5%	7,015,299	6,904,083	3,079,439	9,811,296	386,090	389,195	3,012,961	28,841	0		0
3	(1)社会保障給付	86,801,475	58.0%		257,096	86,541,044	3,335							
	(2)補助金等	13,675,287	9.1%	1,416,130	844,673	10,063,092	439,567	514,449	36,020	348,066	13,290			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	568,444	0.4%	153,531	0	460,678	△ 115,011	31,912	27,399	9,935	0			0
	小 計	101,045,206	67.5%	1,569,661	1,101,769	97,064,814	327,891	546,361	63,419	358,001	13,290			0
4	(1)支払利息	2,330,395	1.6%									2,330,395		
	(2)回収不能見込計上額	364,459	0.2%										364,459	
	(3)その他行政コスト	1,239,371	0.8%	123,920	7,842	684,709	422,818	82	0	0	0			0
	小 計	3,934,225	2.6%	123,920	7,842	684,709	422,818	82	0	0	0	2,330,395	364,459	0
経 常 行 政 コ ス ト a		149,630,513		10,303,479	10,390,202	104,322,907	12,380,889	1,293,066	2,381,121	5,283,430	580,565	2,330,395	364,459	0
(構 成 比 率)				6.9%	6.9%	69.7%	8.3%	0.9%	1.6%	3.5%	0.4%	1.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使 用 料 ・ 手 数 料	1,659,643		96,662	401,594	280,074	424,469	4,689	1,966	117,528	0	0		0	332,661
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	30,146,136		△ 81,769	12,938	28,873,195	1,327,235	0	19	0	0	0		0	14,518
3 保 險 料	12,533,454				12,533,454									
4 事 業 収 益	8,133,502		3,733,398	78,442	0	4,317,982	3,680	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	757,479		52,274	11,035	108,835	574,741	10,594	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	53,230,214		3,800,565	504,009	41,795,558	6,644,427	18,963	1,985	117,528	0	0		0	347,179
b/a	35.6%		36.9%	4.9%	40.1%	53.7%	1.5%	0.1%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a－b	96,400,299		6,502,914	9,886,193	62,527,349	5,736,462	1,274,103	2,379,136	5,165,902	580,565	2,330,395	364,459	0	△ 347,179
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---	-----------

連結行政コスト計算書(市民1人あたり)

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	46,663	8.7%	5,340	7,990	11,689	5,843	1,217	6,415	6,365	1,805			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	832	0.2%	64	113	154	287	14	101	94	5			0
	(3)賞与引当金繰入額	2,993	0.6%	336	452	736	418	67	427	426	129			0
	小 計	50,488	9.4%	5,741	8,556	12,579	6,548	1,298	6,943	6,885	1,938			0
2	(1)物件費	58,786	10.9%	5,955	15,929	9,255	17,752	424	503	8,864	104			0
	(2)維持補修費	4,869	0.9%	1,829	69	28	2,878	62	3	0	0			0
	(3)減価償却費	46,606	8.7%	17,471	8,858	1,803	14,692	904	896	1,983	0			0
	小 計	110,262	20.5%	25,256	24,856	11,086	35,322	1,390	1,401	10,847	104			0
3	(1)社会保障給付	312,496	58.0%		926	311,559	12							0
	(2)補助金等	49,233	9.1%	5,098	3,041	36,228	1,582	1,852	130	1,253	48			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,046	0.4%	553	0	1,658	△ 414	115	99	36	0			0
	小 計	363,776	67.5%	5,651	3,967	349,446	1,180	1,967	228	1,289	48			0
4	(1)支払利息	8,390	1.6%									8,390		0
	(2)回収不能見込計上額	1,312	0.2%										1,312	0
	(3)その他行政コスト	4,462	0.8%	446	28	2,465	1,522	0	0	0	0			0
	小 計	14,164	2.6%	446	28	2,465	1,522	0	0	0	0	8,390	1,312	0
経 常 行 政 コ ス ト a		538,689		37,094	37,406	375,576	44,573	4,655	8,572	19,021	2,090	8,390	1,312	0
(構 成 比 率)				6.9%	6.9%	69.7%	8.3%	0.9%	1.6%	3.5%	0.4%	1.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	5,975		348	1,446	1,008	1,528	17	7	423	0	0		0	1,198
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	108,530		△ 294	47	103,947	4,778	0	0	0	0	0		0	52
3 保 險 料	45,122				45,122									
4 事 業 収 益	29,282		13,441	282	0	15,545	13	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	2,727		188	40	392	2,069	38	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	191,636		13,683	1,814	150,469	23,921	68	7	423	0	0		0	1,250
b/a			36.9%	4.9%	40.1%	53.7%	1.5%	0.1%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	347,053		23,411	35,592	225,106	20,652	4,587	8,565	18,598	2,090	8,390	1,312	0	△ 1,250

※平成27年3月末住民基本台帳人口 277,768人

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	419,321,361
純経常行政コスト	△ 96,254,794
一般財源	
地方税	44,474,322
地方交付税	2,239,655
その他行政コスト充当財源	6,442,510
補助金等受入	47,127,298
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 103,309
公共資産除売却損益	99,855
投資損失	△ 228
損失補償等引当金繰入	0
債務免除益	0
その他	△ 31,453
出資の受入・新規設立	△ 2,677
資産評価替えによる変動額	△ 6,732
無償受贈資産受入	66,585
その他	△ 6,492,522
期末純資産残高	416,879,871

連結(1人)

連結純資産変動計算書(市民1人あたり)

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,504,340
純経常行政コスト	△ 345,320
一般財源	
地方税	159,554
地方交付税	8,035
その他行政コスト充当財源	23,113
補助金等受入	169,072
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 371
公共資産除売却損益	358
投資損失	△ 1
損失補償等引当金繰入	0
その他	△ 113
出資の受入・新規設立	△ 10
資産評価替えによる変動額	△ 24
無償受贈資産受入	239
その他	△ 23,292
期末純資産残高	1,495,581

※平成27年3月末住民基本台帳人口 278,741人

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	14,497,021
物件費	15,605,095
社会保障給付	86,801,475
補助金等	13,672,029
支払利息	2,331,958
他会計等への事務費等充当財源繰出し	0
その他支出	2,635,043
支 出 合 計	135,542,621
地方税	44,394,030
地方交付税	2,239,655
国県補助金等	44,455,657
使用料・手数料	1,664,851
分担金・負担金・寄附金	29,326,848
保険料	12,521,242
事業収入	7,016,910
諸収入	1,764,620
地方債発行額	2,974,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	2,000
基金取崩額	425,946
他会計補助金等	0
その他収入	5,042,431
収 入 合 計	151,828,589
経 常 的 収 支 額	16,285,968

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	13,510,439
公共資産整備補助金等支出	704,945
他会計等への建設費充当財源繰出支出	80
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	874,330
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	15,089,794
国県補助金等	2,754,300
地方債発行額	4,527,080
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	2,156,947
収 入 合 計	9,438,328
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 5,651,467

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	421,003
基金積立額	1,415,964
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	7,954,222
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	2,000
長期未払金支払支出	72,576
収益事業純支出	0
その他支出	221,327
支 出 合 計	10,087,092
国県補助金等	0
貸付金回収額	420,750
基金取崩額	1,466
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	175,490
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	84,237
収 入 合 計	681,943
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,405,149

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,229,352
期首資金残高	14,727,204
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,966
期末資金残高	15,953,590

連結資金収支計算書(市民1人あたり)

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	52,009
物件費	55,984
社会保障給付	311,405
補助金等	49,049
支払利息	8,366
他会計等への事務費等充当財源繰出し出	0
その他支出	9,453
支 出 合 計	486,267
地方税	159,266
地方交付税	8,035
国県補助金等	159,487
使用料・手数料	5,973
分担金・負担金・寄附金	105,212
保険料	44,921
事業収入	25,174
諸収入	6,331
地方債発行額	10,671
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	7
基金取崩額	1,528
他会計補助金等	0
その他収入	18,090
収 入 合 計	544,694
経 常 的 収 支 額	58,427

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	48,470
公共資産整備補助金等支出	2,529
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	3,137
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	54,136
国県補助金等	9,881
地方債発行額	16,241
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	7,738
収 入 合 計	33,861
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 20,275

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,510
基金積立額	5,080
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	28,536
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	7
長期未払金支払支出	260
収益事業純支出	0
その他支出	794
支 出 合 計	36,188
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,509
基金取崩額	5
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	630
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	302
収 入 合 計	2,447
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 33,742

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	4,410
期首資金残高	52,835
経費負担割合変更に伴う差額	△ 11
期末資金残高	57,234

※平成27年3月末住民基本台帳人口 278,741人

連結貸借対照表

■普通会計と比べて…

[資産の部]

(公共資産)

有形固定資産においては、生活インフラ等が2,545億円（50%）、教育が1,340億円（26%）と大部分を占めています。また、公共下水道事業特別会計などの資産の追加により生活インフラ等が764億円、水道事業会計などの資産の追加により環境衛生が579億円と大きく増加しています。

(投資等)

投資等では、介護保険事業特別会計や茨木市文化振興財団の基金により基金等が17億円増加しているほか、保険料や使用料などにより長期延滞債権が19億円、投資及び出資金が13億円増加しています。また、純計処理により、連結団体内への出資金が減少しました。

(流動資産)

流動資産においては、資金が85億円増加している一方で、保険料や使用料などにより未収金及び回収不能見込額が増加しています。

[負債の部]

(固定負債)

固定負債では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの地方債残高および土地開発公社の長期借入金により地方債（長期借入金）が438億円増加しています。また、各連結対象の退職手当引当金も計上しています。

(流動負債)

流動負債では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの市債の翌年度償還予定額が40億円、水道事業会計や土地開発公社などの未払金が23億円増加しています。

[純資産の部]

純資産では、連結したことにより938億円増加しています。

連結行政コスト計算書

■普通会計と比べて…

（経常行政コスト）

〔 目的別 〕

経常行政コストでは、国民健康保険事業特別会計や大阪府後期高齢者医療広域連合、介護保険事業特別会計などにより福祉が 644 億円増加しています。また、水道事業会計などにより環境衛生も 43 億円増加しています。

〔 性質別 〕

性質別では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより社会保障給付が 614 億円と大きく増加しています。また、国民健康保険事業特別会計などにより補助金等が 95 億円増加しています。

なお、純計処理により、他会計等への支出額が相殺消去されています。

（経常収益）

経常収益では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより分担金・負担金等が 288 億円と大きく増加しています。また、国民健康保険事業特別会計などにより保険料が 125 億円、水道事業会計などにより事業収益が 81 億円追加されています。

（純経常行政コスト）

各会計・法人等を連結した結果、純経常行政コストは 219 億円追加され、連結（純計）では、964 億円となりました。

連結純資産変動計算書

■普通会計と比べて…

期首純資産残高は、977 億円増加し 4,193 億円となりました。また、期末純資産残高は、938 億円増加し 4,169 億円となりました。

連結資金収支計算書

■普通会計と比べて…

（経常収支の部）

支出では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより社会保障給付が 614 億円増加し 868 億円となりました。また、国民健康保険事業特別会計などにより補助金等が 95 億円増加し 137 億円となりました。

なお、他会計への事務費等への充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

一方収入では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計などにより分担金・負担金等が 280 億円増加し、293 億円となりました。また、国府補助金等においても、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより 245 億円増加し、445 億円となっています。

これらの結果、経常的収支額は 44 億円増加し、163 億円となり、公共資整備支出の部及び投資・財務的収支の部の収支不足を補てんしたことになりました。

（公共資産整備収支の部）

支出では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などにより増加するものの、普通会計における土地開発公社の用地買戻し支出を相殺消去した結果、総額では 41 億円の増加となり、151 億円となりました。

なお、他会計等への建設費充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

一方収入では、地方債発行額が公共下水道事業特別会計の市債発行により増加し、合わせて 94 億円となりました。

これらの結果、公共資産整備収支額は 57 億円のマイナスとなりました。

（投資・財務的収支の部）

支出では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの地方債償還額等が 18 億円増加し、101 億円となりました。

なお、他会計等への公債費への充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

これらの結果、投資・財務的収支額は、94 億円のマイナスとなりました。

（期末資金残高）

上記の 3 収支額を合算した結果、当年度資金増減額は 12 億円の増加となり、期首資金残高 147 億円に加えた結果、期末資金残高は 159 億円となりました。

なお、この期末資金残高 159 億円は貸借対照表の資金と一致します。

※資金の範囲

普通会計資金収支計算書：歳計現金

連結資金収支計算書：歳計現金＋財政調整基金

■普通会計財務書類に対する連結財務諸表の割合（連単倍率）

普通会計の財務書類と特別会計や第3セクターなどの連結対象団体を加えた連結財務書類を比較することで、連結対象団体が普通会計に与える影響がどれほどあるのかを見ることができます。

（億円）

普通会計財務書類に対する連結財務書類の割合（連単倍率）				
財務書類及び区分	連結（純計） (A)	普通会計 (B)	差引 (A)-(B)	連単倍率 (A)/(B)
貸借対照表				
資産	5,454	3,943	1,511	1.38
負債	1,285	712	573	1.80
純資産	4,169	3,231	938	1.29
行政コスト計算書				
経常行政コスト	1,496	775	721	1.93
経常収益	532	30	502	17.72
純経常行政コスト	964	745	219	1.29
資金収支計算書				
経常的収支	163	120	43	1.37
公共資産整備収支	△ 56	△ 49	△ 7	1.15
投資・財務的収支	△ 94	△ 77	△ 17	1.23
当年度増減額	13	△ 6	19	△ 1.88
期首資金残高	147	18	129	8.11
期末資金残高	160	12	148	13.73

普通会計財務書類に対する連結財務書類の割合を見ると、行政コスト計算書の経常収益において大きな影響があるのがわかります。これは、国民健康保険事業特別会計などの保険料や、公共下水道事業特別会計や水道事業会計の使用料などが要因です。